

国民所得の形成

仲 宗 根 誠

目 次

I 開 題	109
II 生産的労働の性格	110
III 社会的総生産物の形成	120
IV 社会的総生産物と国民所得	126
V 結 語	134

I 開 題

国民所得がどのように形成されるのかを考察する。「生産的労働のみが国民所得を形成する⁽¹⁾」という命題は、どのような内容をもつものであるのだろうか。生産的労働でなければ国民所得を形成しないのであろうか。すなわち、サービス労働は国民所得を形成しないのであろうか。しかし「サービス労働も国民所得を形成する⁽²⁾」という命題もある。したがって、それらの命題を検討するには、まず、「生産的労働」とは何か、「サービス労働」とは何か。両者の違いはどの点にあるのか、その区別の基準は何かということが明らかにされなければならないだろう。

「生産的労働論⁽³⁾」を国民所得論の基礎とする立場のものとそうでない立場のものがあるが、この小稿では前者の立場に立って考察したい。したがって、第2節で生産的労働の概念規定を中心に分析し、第3節以下で、価値の形成とサービス労働の所得を国民所得に算入するか否かを検討することにした。

国民所得の形成

- 註 1. 都留重人、「国民所得と再生産」、有斐閣、昭和26年
野々村一雄、「国民所得と再生産」、岩波書店、昭和33年
金子ハルオ、「生産的労働と国民所得」、日本評論社、1966年
2. 中村隆英、有沢広巳、「国民所得」、中央経済社、
近代経済学者は主としてサービス所得も国民所得に算入する立場をとる。
3. 阿部照男、「生産的労働論と国民所得論—マルクスの生産的労働論を国民所得論の基礎論構築のために用いることの誤りについて—」商学論纂、9—4
生産的労働論争のゆきづまりの原因は、マルクス経済学における生産的労働論の位置づけ—意義づけが明確に行なわれていないところにあると指摘され、その位置づけをされた上で、国民所得論の基礎論構築のために用いることの誤りの根拠として次のように述べられる。

「価値を形成するかいなかを本来の問題としていない。マルクスの生産的労働論の具体化、発展の中から、価値を形成するかいなかを本来の問題とする国民所得の基礎論としての『生産的労働論』が生れてくるとは到底考えることはできない。だから、もしそのような試みを強行しようとするればそこに必然的に、無理、矛盾、混乱が生ぜざるをえないであろう」。

P P. 74—5

II 生産的労働の性格

(1) 「生産物」を生産する労働であるか否か

マルクスの論法は、抽象から具体へ、簡単から複雑へ、本質から現象へという上向法であることはいうまでもない。その方法にしたがって、マルクスは生産的労働の規定を、まず人間が労働手段をもって労働対象に働きかける過程＝単純な労働過程＝労働過程一般から、次に労働過程と価値形成過程の統一としての商品生産過程から、さらに労働過程と価値増殖過程⁽⁴⁾の統一としての資本制生産過程から、それぞれ説明される。いわば、生産的労働は、まず労働過程一般から規定され、その上で、特殊、歴史的な生

産過程の具体的形態として資本主義生産形態における生産的労働が規定される。

労働過程一般から説明して、いわく「資本家が労働者に作らせるものは、ある特殊的使用価値、ある一定の財貨である。使用価値または財の生産は、それが資本家のために資本家の統制のもとで行なわれることによって、その一般的本性を変じはしない。だから、労働過程はさしあたり、どの規定された社会的形態にも係わりなく考察されるべきである」。⁽⁵⁾「労働はさしあたり、人間と自然との間の一過程、すなわち、それにおいて人間が人間の自然との質料変換を彼自身の行為によって媒介し、規制し、統制する一過程である」。⁽⁶⁾「労働過程—吾々がその簡単に抽象的な諸契機において叙述してきたような労働過程は、使用価値を生産するための合目的な活動であり、人間の欲望のための自然なるものの取得であり、人間と自然との間の質料変換の一般的条件であり、人間生活の永遠的な自然条件であり、したがってまた、人間生活のどの形態からも独立したものであり、むしろ人間生活のすべての社会形態に等しく共通したものである」⁽⁷⁾そしてかかる労働過程において生産物を生産する労働こそ、いかなる社会形態においても、生産的労働であると。「全過程をその成果たる生産物の立場から考察するならば、労働手段と労働対象とは共に生産手段として現象し、労働そのものは生産的労働として現象する」。⁽⁸⁾

このように労働過程一般における生産的労働とは、社会的生産形態に関係なく、生産物を生産する労働である。生産物がどのように生産されるかではなく、単に労働が生産物を生産するか否かが生産的労働であるか否かを決定する。資本主義形態からの規定ではなく労働過程の成果たる生産物の立場からの質料的規定である。これが一般に言われている本源的規定である。

勿論、労働過程における筋肉労働のみが生産物を生産する労働ではない。生産の社会的協働が進むにつれ、いわば、社会的分業や技術革新の発展に

よって、生産過程は労働過程一般から商品生産過程へ、さらに資本制生産過程へと変革する。労働過程は個人的労働過程から集団的労働過程へ、単純な労働過程から商品生産過程へ、ないし資本制生産過程へと変革する過程において、生産過程に従事する労働は、それが筋肉労働＝手の労働として、あるいは精神労働＝頭の労働として機能していても、それらが価値形成の細目機能を果たさざり、または価値が形成される生産過程に従事しているかざり、価値を形成する生産的労働である。マルクスは商品生産過程から述べて、いわく「生産物は総じて、個人的生産者の直接的生産物から一の社会的生産物に、すなわち、1個の全体労働者の……共同的生产物に転化する。だから、労働過程そのものの協業的性格とともに、必然的に、生産的労働の、およびその担い手たる生産的労働者の概念が拡大する。生産的に労働するためには、みずから手を下すことはもはや必要ではない。全体労働者の器官となって、そのなんらかの細目機能を行えば充分である」⁽⁹⁾。したがって、ある労働が生産的労働であるか否かを決定づける要因は、生産物そのものではなく、その労働が産業資本の生産過程または社会的生産過程⁽¹⁰⁾に従事する労働であるか否かということではなからうか。

(2) 「剰余価値」を生産するか否か

マルクスは、上のような生産的労働の規定は「単純な労働過程の立場から生ずるのであって、資本制的生産過程のためには決して充分ではない」⁽¹¹⁾とされる。資本家は価値を形成するだけの商品生産にさえ満足しないと。だから資本主義経済社会においては、資本家は「交換価値を有する使用価値を、販売に予定された財貨を、商品を生産しようとする」。

「その生産のために必要とされる諸商品……の価値総額よりも大きい価値を有する商品を生産しようとする。彼は、使用価値ばかりでなく商品、使用価値ばかりでなく価値を、しかも価値ばかりでなく剰余価値をも、生産しようとする」⁽¹²⁾。

したがって、資本主義生産過程においては、剰余価値を生まない社会的

生産物または価値を形成するだけの労働は生産的労働ではなく、資本家のために剰余価値をもたらす社会的生産物を生産する労働こそ生産的労働であると規定される。すなわち、「資本制の生産は、商品の生産であるばかりでなく、本質的には剰余価値の生産である。労働者は自分のためにでなく資本のために生産する。だから、彼が一般的に生産するというだけでは、もはや充分でない。彼は、剰余価値を生産せねばならない。資本家のために剰余価値を生産する労働者、または資本家の自己増殖に役立つ労働者のみが生産的である」⁽¹³⁾。労働過程一般における生産的労働の本源的規定—質料的規定が、社会的形態または生産関係から独立して、とにかく労働が生産物を生産するか否かによって生産的労働を規定しているのに対して、資本制生産過程における生産的労働の歴史的規定—形態的規定は、生産物の生産がどのように生産されるかを重視し、資本家のために剰余価値を生産する労働または資本家の自己増殖に役立つ労働こそ生産的労働であると規定される。したがって、いずれかの規定からも、生産物を生産する労働こそ生産的労働であることに変わりはないが、前者の規定では社会形態に関係なく生産物を生産する労働こそ生産的労働であり、後者の規定では、資本家のために、剰余価値を生み出すところの生産物を生産する労働こそ生産的労働である。

したがって、ある労働が、剰余価値を生産するか否かという歴史的規定から生産的労働であるなら、本源的規定からも生産的労働である。しかし、本源的規定から生産的労働であっても歴史的規定からはそうでない場合もあるだろう。だから、歴史的規定は本源的規定なくしては存在しようがないものである。2つの規定は、生産物を生産するという点において統一されるが⁽¹⁴⁾、いわば、剰余価値を生産するか否かという生産関係を重視する点において区別されるものである。しかし、生産物の生産や剰余価値の生産が生産される過程を労働過程から流通過程のどこまでと考えるかということおよび、どのような資本（例えば産業資本と流通サービス資本）が

生産物や剰余価値の生産と実現のために運動しているのかということとが究明されねばならないだろう。なぜなら、生産物や剰余価値は生産過程においてこそ生産されるからである。

(3) 「資本」と交換されるか否か

ところで、マルクスは生産物を生産しない労働例えば、学校教師、俳優、道化師、芸術家、歌手、等々のサービス労働でさえ、生産的労働であるとはっきりと述べているのである。なぜなら、それらの労働が資本関係に包摂され、資本家のために剰余価値をもたらしているからであると。すなわち、「物質的生産の領域外から一例をあげてもよければ、学校教師は、児童の頭脳を加工するばかりでなく企業家の致富のために自らを苦役する場合に、生産的労働である。企業家はその資本を腸詰工場⁽¹⁵⁾にでなく教育工場に投じたということによつては、関係は少しも変らない」。「俳優は、道化師でさえも、資本家（企業家）のために労働して、労賃の形態で受け取るよりも多くの労働をかえし与えるならば生産的労働者であるが、他方、資本家の家庭にはいつてそのズボンをつくろつてやる……つくろい裁縫師は、不生産的労働者である。前者の労働は資本と交換され、後者の労働は収入と交換される。前者の労働は剰余価値を創造する。後者の労働には収入が消費⁽¹⁶⁾される」。「生産的労働と不生産的労働とは、ここではつねに、労働者の立場からではなく、貨幣所有者、資本家の立場から⁽¹⁷⁾」区別されるのである。

確かに、裁縫師⁽¹⁸⁾やピアノ製作者⁽¹⁹⁾や料理人等はその労働を生産物に対象化し、生産物を生産するが、それが、資本家の所得＝貨幣としての貨幣と交換され、消費されるのであれば、資本のための剰余価値を創造しないから、それらの労働は生産的労働であるとはいえない。たとえ生産物を生産する労働であっても、その労働が資本へ服属しないかぎり、資本と交換されないかぎり、資本を生産しないのであるから、その労働は資本主義生産様式において生産的労働であるとはいえない。

このように、労働がその成果たる労働の生産物を生産するからといって、いかなる時代においても、いかなる社会形態においても、つねに生産的労働であるとはいえないが、しかし、生産物を生産しない労働が、資本＝資本としての貨幣と交換され、資本のために剰余価値を創造するからといって、つねに生産的労働であるといえるのであろうか。生産物を生産するということは社会の存続と発展の根本条件であり、生産的労働を規定する一般的条件ではなかろうか。生産物を生産する労働が生産的労働であるということは、または社会的生産過程に従事する労働が生産的労働であるということは、いかなる時代においても、いかなる社会形態においても、貫徹されるべきものではなかろうか。

だから、もし、学校教師や俳優やその他サービス労働が、資本関係に包摂され、その資本の社会的生産過程に従事する労働であれば、生産的労働であるといえるが、生産過程に従事しない労働であれば生産物を生産しないのであるから、生産的労働でなく不生産的労働＝サービス労働であると規定しなければならないだろう。資本主義体制が高度に発展するにつれ、生産過程は流通過程を包摂していき、且つ資本の機能が分化独立していくであろうが、資本主義体制を前提とするかぎり、生産過程に従事する労働＝生産的労働とそうでない労働＝サービス労働とは区別しておかねばならないだろう。なぜなら、サービス労働はその本質において生産物を生産しないからである。

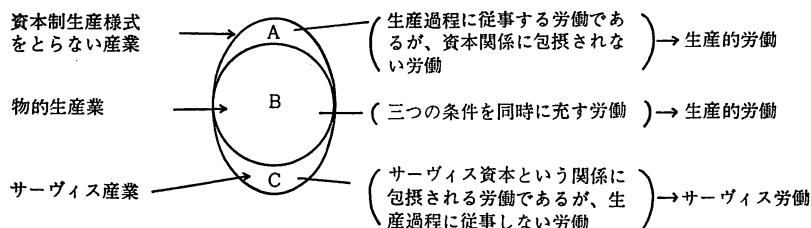
マルクスは、直接的生産過程を前提として、または、現代資本主義社会のように資本が分化独立していない社会を前提にして、資本に雇用されるかぎり、その労働は資本家のために剰余価値または利潤を生産するなら、生産的労働であると規定している。したがって、彼の言う資本とはサービス資本ではなく産業資本であり、資本家とはサービス資本家でなく産業資本家であり、剰余価値または利潤とは、流通過程に帰属するサービス利潤そのものでなく生産過程で生産される剰余価値または利潤のことで

国民所得の形成

あろう。

要するに、資本制生産関係における生産的労働であるためには、(1) 資本関係に包摂される労働であること、⁽²³⁾ 所得とでなく資本と交換される労働であること、資本に雇用される労働であること、(2) 生産物を生産する労働であること、社会的生産過程に従事する労働であること、(3) 剰余価値を生産する労働であること、等である。しかし、第2の条件こそ生産的労働の根本的規定条件である。なぜなら、資本主義社会では、資本家は剰余価値を生産しなければ労働を雇用しないし、剰余価値は生産過程においてこそ生産されるからである。だから、資本関係に包摂される労働が生産的労働であるか否かは、その労働が社会的生産過程に従事するか否かにかかってくるだろう。⁽²⁴⁾ したがって、社会的生産過程に従事する労働であるか否かが、生産的労働の本質を規定し、生産的労働とサービス労働を区別する唯一の基準であらう。

以上のことを図で表わしておこう。



ところで、社会的生産過程に従事する労働＝生産的労働のみが国民所得を形成し、サービス資本に雇用される労働＝サービス労働⁽²⁵⁾は国民所得を形成しないのであろうか。生産的労働論の立場からすると、生産的労働のみが価値を形成し、国民所得＝本源的所得を形成するとなり、したがっ⁽²⁶⁾

てサービス労働は、価値を形成しないのであるから、生産的でなく、故に、国民所得を形成しないと。しかし、資金フローの観点からすると、いかなる労働も、それが資本に雇用されるかぎり、購買力としての所得を形成する。つまり、学校教師、弁護士、俳優等々のサービス労働は、資本主義経済を前提とするかぎり、購買力としての貨幣所得を形成するが、生産物を生産しないという点において、生産物を生産する労働としての生産的労働と異なる。したがって、生産的労働という概念はあくまでも生産物を生産するか否かについていわれるべきすじあいのものであって、購買力としての貨幣国民所得を形成するか否かについていわれるべきものではないだろう。したがって、生産的労働は生産物を生産すると同時に、生産国民所得を形成するものであるが、サービス労働は生産物を生産せず、ただ購買力としての貨幣所得を形成するだけである。いかなる労働も、それが生産過程に包摂されるかぎり、購買力としての所得を形成するけれども、生産的労働のみが生産物を生産し、生産国民所得を形成するのに対して、サービス労働は生産物を生産しないし、生産国民所得を形成しない。

註 4. ヘルムート・コツイオレク
J・パリツェフ著

豊川卓二 訳 「マルクス＝レーニン主義国民所得論」
井上照九

P. 144参照、大月書店、1954

註 5. K. Marx, 「資本論」、P. 185、(P. 329) 以下 () 内のページはすべて長谷部文雄訳、青木書店、を示す。

註 6. K. Marx, 前掲書、P. 185、(P. 329)

註 7. K. Marx, 前掲書、P. 192、(P. 339)

註 8. K. Marx, 前掲書、P. 189、(P. 335)

註 9. K. Marx, 前掲書、P. 533、(P. P 803—4)

註 11. K. Marx, 前掲書、P. 189、(P. 335)

金子ハルオ、前掲書、生産過程を社会的総資本の再生産過程 (P. 119)、

国民所得の形成

物質的財貨の生産過程及び流通過程—社会的生産過程（P P. 110—111）として規定される。

- 註 12. K. Marx、前掲書、P. 194、（P. P. 342—3）
- 註 13. K. Marx、前掲書、P. 534、（P. 804）「資本を生産する賃労働だけが生産的である」「剰余価値学説史」、P. 115、P. 119
- 註 14. 長岡豊氏は「生産的労働について」福岡大学「経済学論叢」第8巻 3.4号 1964年3月という論文の中で、生産的労働を本源的規定、剰余価値視点、利潤視点の3つの視点から規定される。前2者の規定からすると生産的労働はともに生産物を生産するという意味で実質の規定であるとされ、利潤視点は物神崇拜的な仮象の世界における規定で、本源的規定と利潤視点とは直接には統一されないものであると。
- 註 15. K. Marx、前掲書、P. 534、（P. 804）
- 註 16. 17. K. Marx、「剰余価値学説史」、P. 120、（P 217）
- 註 18. K. Marx、前掲書、P. 120（P 217）、P. 127（P 227）
- 註 19. K. Marx、前掲書、P. 123、（P 221）
- 註 20. K. Marx、前掲書、P. 127、（P 227）
- 註 21. 西川清治「国民所得と謂ゆるサービスの労働」「経済学雑誌」第50巻 2.3号において生産の本源的規定をはなれ、歴史的規定はありえないとし、さらに資本と交換される労働が不生産的労働であったり、収入と交換される労働が生産的労働であったりすることを指摘されている。
- 註 22. K. Marx、前掲書、P. 376、（P 604）
「吾々はここでは、まだ、生産的資本、すなわち、直接的生産過程で就業する資本だけを取扱うべきである。流通過程における資本は後段にゆづる。また、商業資本によって就業させられる労働者がどこまで生産的であるか不生産的であるかという問題は、のちに、資本が商業資本としてとる特殊の姿態のところで初めて解答せらる。」長岡豊、前掲論文、P 19
- 註 23. 長岡豊氏は、前掲論文において、物質的財貨の生産が資本関係に包摂される場合と物質的財貨の生産のみでなくサービスの労働をも資本関係に包摂される場合とによって、生産的労働の概念規定についての3つの規定—①生産物を生産するか否か、②剰余価値を生産するか否か、③利潤を生産するか否か—は、前者の場合は統一できるが、後者の場合は直接には統一されないとされる。生産的労働であるか否かは、その労働が資本関係に包摂されているか否かということであるが、資本関係に包摂されるという事態が資本制生産の発展とともに変化するものであると。すなわち、「一方

では、物質的生産のほとんどすべてが資本関係に包摂され、他方では、サービス労働のほとんどすべてが資本関係に包摂されない分野として残り、かつ両者の間にわずかの例外をもって、資本関係に包摂されない物質的生産＝単純商品生産と、逆に資本関係に包摂されたサービス労働とが存在している状態^(P 25)。として資本関係の包摂の内容を考えられているようだ。

- 註 24. K. Marx、前掲書「直接に資本に転化される労働だけが、つまり、可変資本を可変な物として措定される労働、したがって（総資本Cを） $C + \Delta$ たらしめる労働だけが生産的である。可変資本が労働と交換される前にはXであって、 $Y = X$ という方程式があるとすれば、Xが $X + h$ に転化し、したがって $Y = X = Y = X + h$ たらしめる労働が生産的労働である」。P 357 (P 575)「労働にたいするこうした一定の関係が貨幣または商品をはじめて資本に転化させるものであり、そして、生産諸条件にたいする労働のこうした関係……によって貨幣または商品を資本に転化させる労働、すなわち、労働能力にたいして自立化した対象的な労働をその価値において維持し増加させる労働こそは、生産的労働である。生産的労働とは、労働能力が資本制的生産過程において登場する全関係および仕方様式をあらわす簡略な表現にすぎない……。生産的労働こそは、資本制的生産様式全体および資本そのものの基礎をなす労働の形態規定性を表現する……。だから、生産的労働とは……その充用者のために剰余価値を生産する労働、または、客体的労働諸条件を資本に転化させその所有者を資本家に転化させる労働、つまり、それ自身の生産物を資本として生産する労働である」。P 359 (P. P. 579—80)

なお、生産的労働と不生産的労働の区別の基準について、遊部久蔵「生産的労働とサービス労働」『三田学会雑誌』、1957年12月号、参照
しかし、一般にサービス労働が生産的労働であるという主張の根拠として次のようなものがあげられる。

- ①個々の資本家のために剰余価値をもたらすから、③産業構造におけるサービス部門の拡大化、（長岡豊、「前掲論文」、「サービス労働と価値」福岡大学「創立30周年記念論文等、経済学編」1964年11月、③生産物のみならずサービスをも生産するから、④有用的効果を生産するから、または有用的労働であるから（森下二次也「国民所得と生産的労働」『経済評論』、1949年3月号）。しかし最も重要なことは「生産過程」の内容と範囲をどう理解するかということだろう。それによって生産的労働とサー

国民所得の形成

サービス労働ははっきり区別できるのではなからうか。

- 註 25. 副田満輝 // 生産的労働と不生産的労働 // 九州大学「経済研究」1956年3月号、サービス労働を「物に対象化しないような労働のことである」とされる。

そして、サービスは、いかなる条件のもとにおいても生産的でないと。

P 3

- 註 26. 橋本勲 // サービス労働の生産的性格 // 「経済論叢」第92巻第4号。サービス労働が国民所得を生むか否か、すなわち、生産的労働であるか否かという経済学的な性格規定の問題と国民所得の算定にあたってサービス部門の所得を含めるべきか否かという計算技術的問題とは区別されなければならないとされ、「第1の経済学的な性格規定の問題としては、サービス労働は不生産的労働として考えるべきである。サービス労働は使用価値も生まない。したがって社会的観点から不生産的であり、国民所得を創造しない。第2の計算技術的問題としては、国民所得の計算にあたっては、サービス部門の所得をも算入すべきであろう」。なぜなら、「経済的性格規定の問題と技術的問題とは抽象段階が異なるからである」とされている。P P. 67—68.

サービスを国民所得に算入すべきであるという見解について、次の論文を参照されたい。中村隆英 // 国民所得の意義と役割 // 「経済評論」、1959年10月号、中村有沢、「前掲書」森下二次也、前掲論文。

Ⅲ 社会的総生産物の形成

国民所得がどのように形成されるか、また国民所得を形成する労働はどのような労働なのかというとき、同時に、価値がどのように形成されるか、価値を形成するものは何かという疑問が起る。すなわち、国民所得を価値または社会的総生産物との関係においてどのように位置づけるかということである。そこで、まず国民所得は少なくとも生産物価値＝社会的総生産物²⁷⁾の一部であるとしよう。もしそうならば、社会的総生産物が形成されなければ、国民所得は形成されないことになる。だから、国民所得が

形成されるためには、それが存在するためには、社会的総生産物が生産されることが前提であり、その必要条件である。たしかに、われわれの生活の衣食住のいづれをとっても物質的財貨（以下生産物とよぶ）の生産と消費の限りない連続である。生産物を連続的に生産するということがすべての社会の存続と発展の根本条件である。⁽²⁸⁾したがって、国民所得の形成を考えるにあたって、まず社会的総生産物の形成およびその実体を把握しておかねばならないだろう。

マルクスは、価値または社会的総生産物を形成する実体は具体的労働でもなく、有用的労働でもなく、抽象的・人間的労働⁽²⁹⁾であると述べている。さらに、この抽象的・人間的労働が「価値」となるためには、それが⁽³⁰⁾①生産物の形態をとり、②一定の社会的生産関係においてであるとされる。この二つの条件が充されなければ、価値の実体である抽象的・人間的労働は価値となりえず、価値は存在しえない。

すなわち、「ある使用価値または財がある価値をもつのは、そのうちに抽象的・人間的労働が対象化または物質化されているからに他ならない」⁽³²⁾。「人間的労働は価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固した状態において、対象の形態において、価値となる」⁽³³⁾。いわば、抽象的・人間的労働そのものが価値そのものではなく、それが生産物の形態に凝固した状態においてこそ価値となる。⁽³⁴⁾勿論、価値の対象化された、凝固された生産物そのものが、手でさわり目で見ることのできる有形の「物」である必要はなく、電力やガスのように無形の「物」であっても、人間が自然に働きかけて、そこから何らかの形で生産や消費に使用されうるように生産したものであればよい。

かくて、価値を形成する実体は抽象的・人間的労働であるが、価値はその労働が生産物の形態に対象化され、凝結して始めて存在するものといえる。だから生産物の形態に対象化されないような労働いわばサーヴィス労働は、それが社会的生産過程に従事しない労働であるかぎり、価値を形成

しない。生産物の生産は社会的生産過程における労働いわば生産的労働によってこそ行なわれうるものであるからである。消費過程における労働ではなく、社会的生産過程における労働こそが、価値を形成する実体である抽象的・人間的労働であり、それが生産物に対象化されて始めて価値となる。

ところで、抽象的・人間的労働が価値となるための第1条件は、いかなる社会形態においても、生産物は労働の対象化されたものであり、それは⁽³⁵⁾価値をもたざるをえないということである。しかし、一定の社会的生産関係を考慮すると、労働生産物がすべて社会的総生産物とはならない。なぜなら、労働生産物であっても、それが自然経済または労働過程一般における如く、「自分の生産物によって自分自身の欲望を充す人は、なるほど使用価値を創造するが、しかし商品⁽³⁶⁾を創造しない」からである。例えば「家庭の主婦が家庭菜園で自家用の野菜を生産する場合、この労働はたしかに生産的労働であるが、社会的分業の一環たる労働ではけっしてない。したがって、ここで生産された生産物は社会的総生産物の一部を構成しない、すなわち商品⁽³⁷⁾ではない」だから、労働生産物が社会的生産物になるためには、「使用価値を生産するばかりではなく、他人のための使用価値⁽³⁸⁾を、社会的使用価値を、生産しなければならない」。

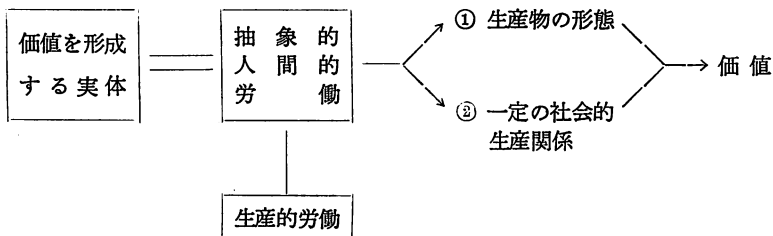
さらに、また労働生産物がたとえ社会的生産物であっても価値をもたない、いわば生産物としての商品でない場合がある。一定の社会関係において、例えば資本制商品生産において、資本家はSurplusを生産する労働でなければ労働を需要しないのであるから、労働が資本家のためにSurplusを生産するかぎりにおいてのみ、その労働は社会的生産物を生産し、国民所得を形成する。したがって、生産過程の内容の違いによって労働生産物が社会的生産物となるかどうかが決まる。労働生産物が社会的生産物となるための条件は、人間が労働手段によって労働対象に働きかける労働過程一般においては使用価値をもつ生産物であれば充分であり、使用価値と価

値との統一としての商品生産過程においては労働生産物が個人の使用価値を満足させるだけでなく社会的使用価値をもつものでなければならず、さらに、使用価値と価値増殖との統一としての資本主義生産過程においては価値を形成するだけでは資本家は満足しないから、剰余価値のある生産物でなければならない。

要するに、労働生産物がどのように生産されるのか、いわばその生産関係如何によって社会的生産物としての商品の取扱いを受ける。

生産物を生産する労働も社会的分業および生産関係の如何によって生産的労働となったり、不生産的労働となったりする。すなわち「資本主義社会においては、物質的財貨の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働が生産的労働である。単純商品生産（農民および手工業者の）の分野では使用価値と価値との統一物として商品を作るのが生産的労働であり、自然経済では物質的財貨を作る労働がそれである。流通そのものに従事する労働（価値の形態の交替だけに従事する労働）ならびに住民の文化生活サービス部門に従事する労働は、社会的観点からすれば生産的労働ではない⁽³⁹⁾」。

しかし、いかなる社会形態においても、生産的労働であるための根本的条件は労働生産物の生産が行なわれなければならないということである。価値または社会的総生産物は生産過程において生産される。従って生産過程に従事する労働であるか否かによって生産的労働が規定されることは前節において考察した通りである。以上社会的総生産物の形成について表示すれば次のようになる。



国民所得の形成

- 註 27. ヘルムート・コツイオレク、J・パリツェフ著「マルクス＝レーニン主義国民所得論」、P 21

豊川卓二、井上照丸訳、大月書店、1954

野々村一雄、前掲書、P. 23、//国民所得//野々村一雄その他編「現代社会主義講座」第4巻、P. 3、東洋経済新報社、昭和31年

生産的労働の二重規定一生産物を生産する労働が生産的労働であるとする本源的規定と剰余価値を生産する労働が生産的労働であるとする歴史的規定一の関係いかにを先に議論するのは、国民所得が社会的総生産物の一部であると徹底的に把握しないことから起こるものだと山田喜志夫教授（「再生産と国民所得の理論」P. 29、評論社、昭和43年）はいわれるが、われわれは、国民所得が社会的総生産物の一部であることを認めるが、つねに、社会的総生産物の一部でなければ、国民所得は全くありえないとはいえず、社会的総生産物の一部でなくても、サービス所得はあり、それが国民所得を形成する。かかる意味で、国民所得は少くとも社会的総生産物の一部であると述べたのである。国民所得と生産物とを区別するという意味では、教授がいわれるように、「国民所得の生産に関しては、生産的労働とは何かということが、先決問題であろう。」

- 註 28. 長岡豊、//生産的労働と価値// P P. 6—7

「人間社会存続の基本条件の内容は、けっして固定的なものでなく、生産力の発展にともなう欲望の多様化、人間生活の多様とともに歴史的に変化し多様化する」。この多様化した基本条件のなかに『物』を生産しないいろいろな労働……が入りこみ、したがって、サービス労働も『物』を生産する労働と同じく価値を形成するものである。なぜなら、①どちらの労働も現代社会の存続の基本条件であり、②どちらの労働も社会的分業の対象になっており、大量生産と大量交換が行なわれて、③資本主義的生産関係にもとづいているからであると、そして、二つの労働の違いは、生産物を生産するか否かという点、又は価値および使用価値の形成と実現との関係における物理的なちがいが、にあると。（P17）、「サービス労働はその支出自体が価値を形成する。」（P22）しかし、教授もいわれるように、「『物』を生産する労働が人間のあらゆる活動の大前提であり、人間社会存続の基本条件であることには、昔も今も変りはない」のであるから、かかる意味において、社会の根本的条件としての物質的財貨の生産はいかなる時代においても、いかなる社会においても常に不変であると考えたい。

- 註 29. K. Marx、「資本論」I. P P. 42—44 長谷部文雄訳、P P 118—121

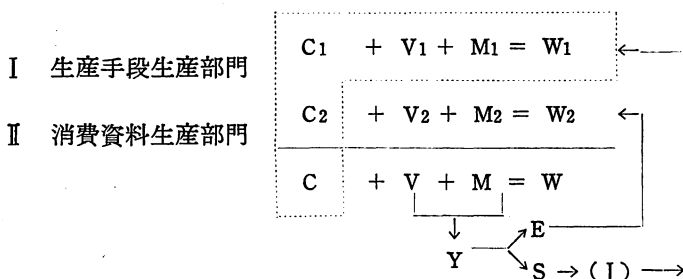
「およそ労働は、一方では、生理学的意味での人間的労働力の支出であって、同等な人間的労働または抽象的人間的労働というこの属性においては、それは商品価値を形成する。およそ労働は、他方では、特殊な目的を規定された形態での人間的労働力の支出であって、具体的、有目的労働というこの属性においては、それは使用価値を生産する」。P. 51、「だから、彼が彼の労働によって価値を付加するのは、その労働が紡績労働または指物労働であるかぎりにおいてではなく、それが抽象的社会的な労働一般であるかぎりにおいてであり、また彼が一定の大きさの価値を付加するのは、彼の労働がある特殊な、有目的な内容を有するからではなく、それが一定の時間つづけられるからである。だから紡績工の労働は、それらの抽象的・一時的属性においては、人間的労働力の支出としては棉花紡錘との価値に新価値を付加するのであり、紡績過程としてのその具体的な、有目的属性においては、それは、これらの生産手段の価値を生産物に移譲し、かくして、それらの価値を生産物において維持する」。P. 209

- 註 30. K. Marx, 前掲書, P. 43 (P. 119) 、P. 52 (P. 133) 、
長岡豊, 前掲論文, P. 14—19, 山本二三九, 「価値論研究」
P. 234—5, 青木書店, 1968年
- 註 31. 物質的財貨＝生産物の内容について、それは常に有形財でなければならないというのではなく、電力、ガスなどのような無形財であってもよい。さらに、それが常に有用財＝goods でなければならないというのではなく、軍需品のような有害財＝bads であってもよい。
- 註 32. K. Marx, 前掲書, P. 43 (P. 119)
- 註 33. K. Marx, 前掲書, P. 56 (P. 139)
- 註 34. 副田満輝, 「生産的労働と不生産的労働」、九州大学「経済研究」P. 21、
P. 28, 1936年3月号、21巻4号、遊部久藏, 「生産的労働とサービス労働」、
P. 8, 三田学会雑誌, 1937年12月号
- 註 35. 山本二三九, 前掲書, P. 247
- 註 36. K. Marx, 前掲書, P. 45, (P. 122)
- 註 37. 山田喜志夫, 「再生産と国民所得の理論」、P. 27, 評論社, 昭和43年
- 註 38. K. Marx, 前掲書, P. 45 (P. 123)
- 註 39. K. Marx, 前掲書, P. 46 (P. 124)
- 註 40. J・パリツェフ, 「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」
前掲書, P. 144

Ⅳ 社会的総生産物と国民所得

A. 実物の世界における国民所得—生産国民所得—

社会的総生産物と国民所得の関係をマルクスの再生産表式によって示すと次のようになる。



この場合、 C ＝不変資本、 V ＝可変資本、 M ＝剰余価値、 W ＝社会的総生産物、 W_1 ＝生産財、 W_2 ＝消費財、 Y ＝所得、 E ＝消費、 S ＝貯蓄、 I ＝投資

「社会的総生産物とは価値の面からみれば、一定の期間たとえば一年間に社会で生産された総価値であり、使用価値の面からみれば、右の期間に生産された財貨の総量、したがって生産された生産手段と消費資料の合計である⁽⁴¹⁾」。いわば社会的総生産物は価値の面からみれば、 $C + V + M$ であり、使用価値の面からみれば、 $W_1 + W_2$ である。国民所得が社会的総生産物 W の一部であるということは、 W からそれを生産するに要した生産財の価値 C を差引いた純生産物 $W - C$ であるということに他ならない。だから、「国民所得とは価値の面からみれば、右の総価値からそれを生産するために消費された生産手段の価値を引き去ったものであり、使用価値の面からみれば、右の財貨総量から、それを生産するために消費された生産手段を引き去ったものであり、したがって、生産された消費資料の総量

と生産された生産手段の一部から成る」⁽⁴²⁾。

ところで、生産財 W_1 に対する資本家の需給補填関係は $W_1 \geq C$ であり、もし $W_1 > C$ なら投資財＝投資が存在する。消費財 W_2 に対する資本家と労働者の需給補填関係は $W_2 \geq Y$ であり、 $W_1 > C$ なら、 $W_2 < Y$ でなければならない。C、V、Mの関係が一定として、資本家の生産要素例えば労働力に対する需要が増大すれば社会的総生産は増大し、同時に国民所得もそれだけ増大する。マルクスの再生産表式においては、または実物の世界においては⁽⁴³⁾、生産要素に対する需要の増加は、一方では国民所得の増加をもたらす、同時に、他方では生産物の増加をもたらす。だから、ここでは国民所得は物質的生産部門＝財貨生産部門においてのみ生産され、生産物の生産の増加に直接に依存しているといえる。⁽⁴⁴⁾

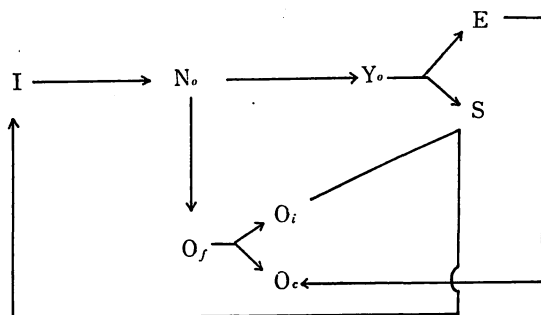
実物の世界において生産物価値が変動すれば国民所得も増減するのは、すべての労働は、それが資本に需要されるかぎり、生産物価値を生産すると同時に、新しい価値＝国民所得を形成するからである。国民所得を形成するが生産物価値を生産しないようなサービス労働は生産物価値の形成外におかれ、再生産表式にあらわれていないからである。⁽⁴⁵⁾

前述の再生産表式では、サービス労働を除く、生産物を生産すると同時に Surplus を生産する労働としての生産的労働のみがVとして考慮されているので、労働に対する需要の増加は、一方では国民所得の形成を、他方では生産物価値の生産増加をもたらすのである。

この生産物価値の中にはサービスは含まれず、すべて生産的労働によって生産された生産物である。だから実物の世界においては、国民所得を三つの局面＝生産・分配・支出において把握しても等価となる。すなわち、 $W - C = V + M = E + S$ である。三面等価の原則が成立つのは、かかる実物の世界においてであろう。⁽⁴⁶⁾

この実物の世界において、投資を起点する国民所得の形成の過程を表示すると次のようになろう。

国民所得の形成



この場合、 I ＝投資、 N_o ＝物的産業に従事する労働または物的産業の資本関係に包摂された労働としての生産的労働、 Y_o ＝生産国民所得、 E ＝消費、 S ＝貯蓄、 O_f ＝最終生産物、 O_i ＝投資財、 O_c ＝消費財。

最初に、われわれは、国民所得は少なくとも社会的総生産物の一部であるとして出発したが、上述のような実物の世界においては、社会的総生産物が形成されるところにしか国民所得は形成されないのであるから、少なくともという限定は不要となろう。国民所得が貨幣所得であっても、サービス所得を含まない貨幣所得であるから、純生産物＝最終生産物という実物の国民所得 O_f と貨幣所得 Y は常に等しい。だから貨幣所得もすべて社会的総生産物の一部からなり、社会的総生産物を形成しないサービス所得は貨幣所得に含まれない。したがって $Y = O_f = W - C$ となる。

だから、純生産物という実物面の国民所得と貨幣面の貨幣国民所得が等しいということから次のような関係が⁽⁴⁷⁾みられる。

実物面の所得

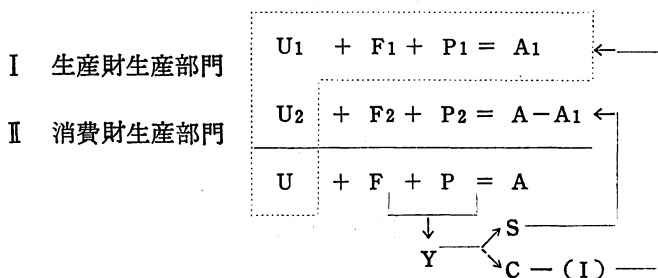
社会的総生産……純生産物＝生産国民所得＝分配国民所得＝支出国民所得

貨幣面の所得

社会的総支出……貨幣所得＝生産国民所得＝分配国民所得＝支出国民所得

B. 貨幣の世界における国民所得—貨幣国民所得

ケインズは社会的総生産物や国民所得を社会的総資本の観点からでなく、企業者の観点から規定して、いわく「所得は $A-U$ に等しく消費は $A-A_1$ に等しいのであるから貯蓄は A_1-U に等しいことになる」といわれる。⁽⁴⁸⁾再生産構造との関係で示すと次のようになる。⁽⁴⁹⁾



この場合、 U ＝使用費用、 F ＝要素費用、 P ＝企業家所得、 A_1 ＝生産財、 A ＝社会的総生産（Output）、 C ＝消費、 S ＝貯蓄、 I ＝投資。

マルクスの生産構造とケインズのそれとは形式上は似ているけれども、内容では次のような点において異なる。(1)、観点の違いである。ケインズの観点が企業者の観点からの把握に対し、マルクスの観点は社会的総資本の再生産の観点からの把握である。(2)、要素費用および剰余価値の内容についてである。マルクスにおいては、要素費用は可変資本としての、労働力の使用の対価としての賃金のみである。地代や利子は剰余価値の一部として扱われ、したがって、剰余価値は利潤（企業者利得＋利子）と地代がらなるものとされている。⁽⁵¹⁾それに対して、ケインズは地主に対して支払われる地代も、資本家の俸給もともに要素費用として把握される。したがって剰余価値概念がマルクスとケインズとでは異なる。(3)、さらに根本的な違いは、ケインズおよびポストケインジアンのひとつが社会的総生産物が財貨とサービスから成ると仮定している点である。だから、生産構造がたとえ二部門であるとしても、近代経済学においては消費財生産部門で

生産されるものが財貨のみでなくサービスをも生産されるものとして取り扱われている。すなわち、ケインズいわく「所得は經常産出高の価値に等しいということ（傍点一著者）、經常投資は經常産出高のうち消費されない部門の価値に等しいということ、および貯蓄は所得の消費を越える額に等しいということが、もし承認されるならば（傍点一著者）……貯蓄と投資との均等性は必然的に生ずるのである。つまり次のようになるのである。

所得＝産出物の価値＝消費＋投資

貯蓄＝所得－消費

ゆえに、貯蓄＝投資。⁽⁶²⁾」

実物の世界においては、純生産物 O_f と貨幣国民所得 Y とは常に等しいから、必然的に消費財 W_2 と消費 E とは等しく、投資財 $W_1 - C$ と貯蓄 S も等しくなるのであるが、貨幣の世界においては、純生産物が財貨だけでなくサービスをも含むものと仮定した上で、 $O_f = Y$ なら、 $Y = E + F$ 、 $S = Y - E$ 、ゆえに $S = I$ であるとされる。前者において生産物といえば物質的財貨であるのに対して、後者においては、それが財貨のみでなくサービスをも含んだものとなり、生産物の実体が異なっている。また、前者では生産とは財貨としての生産物の生産のことであり、後者では財貨の生産だけでなくサービスの提供をも生産という概念におさめる。したがって、後者の考えからは、すべての労働は、それが資本に雇用されるかぎり、また購買力を形成するかぎり、社会的総生産物ではなく、購買力としての社会的総支出を生産する結果として国民所得が形成されることになる。

生産という概念の中にサービスを含めるということは、生産要素に対する需給と生産物に対する需給の区別、生産的労働とサービス労働との区別が全く不要となってしまう。

資本主義経済を前提とするかぎり、上述の二つの区別は必要ではなから

うか。社会主義社会に至れば、サービス労働も生産的労働に包摂され、そこに始めて二つの区別が不必要となるのではなからうか。

そこで、資金フローの観点からみて純生産物という実物の所得概念とサービス所得をも含む購買力としての貨幣所得とが等しいと仮定するのが適切であるだろうか。資金フローの観点からみれば、サービス所得も購買力として機能するのであるから、資本に雇用されるかぎり、また購買力を形成するかぎり、いかなる労働も、それが財貨を生産する労働であれ、サービス労働であれ、すべて購買力としての貨幣所得を形成することにかわりはない。しかしいかなる労働も財貨を生産するとは必ずしもいえない⁽⁵³⁾。労働のなかにサービス労働のように財貨を生産せずサービスのみを提供するものがあるからである。だから、生産要素例えば労働力に対する需要の増加は、国民所得の増加をもたらすけれども、それと平行して財貨の生産をもたらすとは必ずしもいえない、資本家の労働力需要がすべて⁽⁵⁴⁾財貨の生産を目的として行なわれるものではないからである。

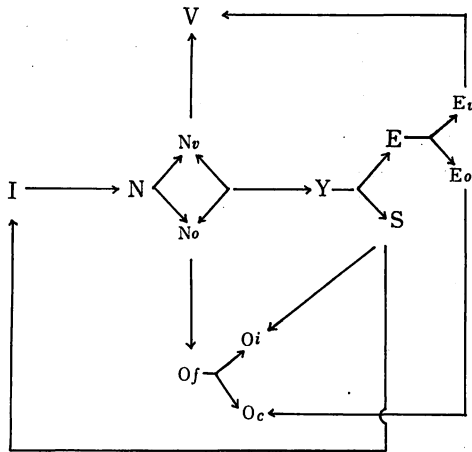
したがって、われわれは、生産物の内容として財貨とサービスの両方を無差別に考えること、つまり生産または生産物の概念を拡大解釈することをせずに、生産物の概念はあくまでも財貨であり、生産はかかる財貨の生産範囲に限定して考えたい。したがって、実物の世界において生産国民所得が社会的総生産物の一部であるなら、貨幣の世界において貨幣国民所得は社会的総支出の一部である。実物の世界においては生産、分配、支出のそれぞれの面において国民所得は恒等であるが、貨幣の世界においては生産国民所得と分配、支出面で把えた貨幣国民所得はサービス所得の分だけ違うのである。

このように、資金フローの観点から、生産物の実体を財貨に限定し、生産要素に対する需要と生産物に対する需要を区別する理由は次の点にある。一つは、生産要素例えば労働力に対する需要は、その労働の生産面からみれば、購買力としての貨幣所得を形成するがその労働のすべてが財貨

としての生産物を生産しないということ、国民所得の支出面からみれば、消費支出として消費財への支出だけでなくサービスへの支出があるということである。もう一つは、ストックの面からの理由である。すなわち、実物の世界において、実物面からみれば純生産物の売れ残り、つまり消費財として需要されなかった在庫は投資財であり、貨幣面からみればその在庫は国民所得のうち消費されなかった部分としての貯蓄に対応するものであり、投資である。それに対して貨幣の世界においては、もし純生産物にサービスを含めるならば、純生産物の売れ残りは物質的財貨としての投資財プラスサービスの売れ残りとなるだろう。物質的財貨の売れ残りは投資財および投資となるだろう。物質的財貨の売れ残りは投資財および投資となるだろうが、サービスの売れ残りは一体何になるのであろうか。

サービスはその投資と同時に直接需要され、消滅してしまうので、サービスの売れ残りということはなく、サービスを含む純生産物概念であっても、その売れ残りは実物の世界における場合と同じく貯蓄に対応する投資財のみであると主張することもできるかも知れない。しかし、サービスは生産物の如く、生産の後に販路が問題とならないものであり、その提供と同時に消費されるという性格をもつものである以上、所得からサービスへの支出を減らせば、または資本家がサービス労働の需要を減らせば、それだけサービスの提供者は失業者となってしまうだろう。かかる意味で、サービスの売れ残りは、サービスの実体が労働力であるかぎり、生産要素の売れ残り、労働力の売れ残りとなり、失業となつてあらわれざるをえない。だから、生産物または生産の概念はあくまでも物質的財貨またはその生産に限定されるべきものであろうし、純生産物とサービスを含む貨幣所得とを区別する根拠もそこにあると考えるのである。

ところで、資金フローの視点から投資を起点する国民所得の形成過程を表示しておこう。



この場合、 V ＝サービス、 Nv ＝サービス労働、 Ev ＝サービス支出、 Eo ＝消費財支出。

註 41. 野々村一雄、前掲論文、P 3、前掲書、P 23

註 42. 野々村一雄、前掲論文、P 6、前掲書、P 28

K. Marx、前掲書、P P. 894—5 (P P. 1183—4)、総収益＝純生産＝ $C + V + M$ 、純収益＝総収入＝ $V + A$ ＝労賃＋利潤＋地代、純収入＝剰余価値＝ M とされ「会社会の収入をみれば、国民所得は労資プラス利潤プラス地代から、つまり総収入から成立つ」と

註 43. 新庄博、「新版金融論」P 34、有斐閣、昭和40年、再生産表式は本質的には実物経済的性格を有すると。

註 44. ヘ・コツオレフ、前掲書、P 35、P 81

註 45. 新庄博、前掲書、P P. 36—39

註 46. 新庄博、前掲書、P P. 40—1

註 47. 新庄博、前掲書、P 25

註 48. J. M. Keynes, The general Theory of Employment, Interest and Money, P. 62, 1936

註 49. 高橋泰蔵、「貨幣的経済理論の新展開」矢尾次郎、「貨幣的経済理論の基本問題」

註 50. K. Marx、前掲書、P 218. (P. 375)

註 51. K. Marx、前掲書、P 874. (P. 1157)、P. 878 (P. 1161)
P. 887 (P. 1174)

J. P. Powe Lson, National Income and Flow-of funds Analysis, 1960

E. Z. Palmer, The Meaning and Measurement of the National Income and of other Social Accounting Aggregates, 1966

P. H. Perker & G. C. Harcourt, edited, Readings in the Concept & Measurement of Income, 1969,

註 52. J. M. Keynes, op. cit, P. 63

註 53. 新庄博、前掲書、P. 35、P P. 38~39

註 54. 新庄博、前掲書、P. 36

V 結 語

社会的総生産物が形成されるためには、価値の実体である抽象的人間的労働が生産物に対象化されること、および一定の社会的生産関係によって規定されること、という二つの条件を同時に充すものでなければならないということである。そして、生産国民所得は社会的総生産物の一部であるが、社会的総生産物であることが国民所得であるための必要且十分な条件ではないということである。

社会的総生産を生産する労働が生産的労働であり、資本の運動の結果として国民所得は形成される。資本主義社会において、労働が資本に雇用され、また購買力を形成するかぎり、国民所得はいかなる労働によっても形成されるが、その労働はすべて、つねに生産物を生産するとは必ずしもいえないものであるとした。いわば、資金フローの観点から、労働が生産的であろうとなかろうと、社会的生産過程に従事する労働であろうと社会的消費過程に従事する労働であろうと、労働はすべて購買力として国民所得を形成する。しかし、いかなる労働もつねに生産物を生産するとはいえない。社会的生産過程に従事する労働こそ生産的労働であり、社会的消費過程に従事する労働はサービス労働である。生産的労働は、本源的所得—生産国民所得を形成し、サービス労働は派生的所得を形成する。社会形態の発展につれ、生産過程が拡大し、そこに従事する労働—生産的労働は拡大するのであろう。